



入学式を終えて・4月5日 大磯小

議会だより

第159号

2011年（平成23年）4月27日発行

大磯

特集 町長等の給与50%カット …………… 2

第1回臨時会（1月20日）

- 補正予算可決…………… 3
- 子宮頸がんワクチン無料接種

3月定例会（2月18日～3月16日）

- 平成23年度予算可決 …………… 8・9
- 町政のここが聞きたい 一般質問 … 11～14

町長・副町長・教育長の給与50%カット 1月臨時会(1月20日)では否決 町長・副町長の給与50%カット 3月定例会(2月18日)では全員賛成で可決

1月臨時会

町長、副町長、教育長の給与を50%カットにする議案が提案された。

また、町民が自ら認識し経営する町の実現をめざし、身を律し、姿勢を示す意味での削減であると、提案理由の説明があった。

主な質疑

現在、空席の教育長はいつ選任するのか。

23年度は教育長を選任した体制で、スタートしたい。

50%カットの根拠は、厳しい財政状況の中で、財政運営の任にあたるものとしての覚悟を示すものだ。

町長の給与が50%減額された金額で固定化するのではないかと。

町長になろうとする人は、その時その時で自分の考えを示すべきだ。

教育長の給与は50%カットでいくらになるか。

月額29万6千円。教育長人選の幅が狭くならないかと。

厳しいけれど、納得してくれる人を選任する。

町長、副町長と教育長は分けて提案すべきだ。教育長は重要で激務だ。

きちんと人選をしていく。

削減した金額で行う事業はどんなものか。

チャレンジセンターの設置や、他者の目でまちづくりを考えてもらうシンクタンクへの発注などを考えている。また、卓話集会や医療相談にもあてたい。

町長の任期すべてをここで削減するのではなく、町の財政状況等を見ながら、一年ごと議会に提案すべきでは。

ここで、任期中の削減を決定したい。

削減した金額で区長要望を実現させるべきでは。

区長要望については、必要な財源を考えている。

50%カットを任期中にこだわる必要はないのか。

は。今、ここにある危機を考え、任期中いっぱい削減を行いたい。

反対討論

給与を減額すること、また、減額する額の根拠が明確ではない。

周囲に大きな影響を与え、三役が一緒に4年間カットすることの意味が見い出せない。

副町長の役割も重要で、教育長は特に専門性を問われている。減額することが住民サービスの向上につながると思えない。

賛成討論

まったなしの財政状況の中で、減額し先頭に立つて頑張ろうとする信条を理解するべきだ。

全国的には、このような削減は例がないが、大磯には新しい考えが必要だ。公約は守ることが重要だ。

賛成少数で否決

3月定例会

1月臨時会において否決された、町長らの給与を50%カットにする議案が再提案された。

今回は教育長を含めず、町長、副町長2名の削減となっている。

主な質疑

50%カットの根拠は、先頭に立ち、身を挺して財政改善に取り組み覚悟を示すものだ。

この削減が職員の給与にも連動するのか。

職員の給与については考えていない。

空席になる副町長の給与をカットする意味は、23年度の当初予算案に副町長の給与も計上されている。

23年度は町長、副町長、教育長の3人体制でスタートしたいと、1月の臨時会で答弁があったと理解するが。

副町長については、同等の役職を持った人を考

えている。意志決定の組織で副町長の役割を担ってもらおう。

町長、副町長の給与50%カットは、選挙時の住民との約束。公約だ。

町長在任中50%カットを続けることだが、そうであるなら、条例の附則の変更で対応するのではなく、条例の本則を改正するべきだ。

今回は附則の改正で対応したい。

全員賛成で可決



第1回
臨時会
1月20日

補正予算可決

子宮頸がんワクチン 大磯町でも 無料接種へ

一般会計 約9,100万円
国民健康保険事業特別会計 約6,000万円

今回の補正のおもな内容は、地方交付税や国・県支出金、寄附金が増えたことによるもの。

新規事業として、子宮頸がんや髄膜炎などを予防するためのワクチンの予防接種を行う。

寄附金による児童書の購入、心身障害者や小児医療費の対象が増えたことによる事業費の増や、道路の維持管理のための修繕費を増額することなどがあげられた。

主な質疑

問 学童保育所への県支出金増額の理由は。

答 県の要綱が変わり、単価が増えた。また、人数が当初と変わった結果、保育所2箇所の委託料の合計で42万2千円増えた。

問 予防接種委託料799万4千円の内容は子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンということだが、対象人数は。また、周知は徹底されるのか。

答 子宮頸がんワクチンは56件、ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンは38件を計上した。新年度予算でも計上を予定している。

子宮頸がんワクチンは中学・高校生が対象。個別に通知される。

問 ごみ処理困難物の処理委託料が120万円ほど増えているが、内容は。また、1トンあたりの費用はいくらか。

答 剪定枝の処理委託は昨年6月から始めたが、見込みより1ヵ月当たり10トン増えた。1トン当たり1万6千800円かかる。

問 自立支援給付費が増えた理由は。また、利用者数は。

答 障害者の方への給付が増えた理由は、利用者が増えたことが一番大きな要因である。

加えて、当初予算では1割負担がなくなる方への分が計上されていなかったことにもよる。利用者数は、この1年で14名の方が増え、合計

174名である。

問 幼稚園の臨時雇賃金が増えているが、理由は。

答 幼稚園と保育園職員の交流をしており、今までは同人数だった。22年度は幼稚園教諭が1人不足になったため、計上した。

問 国保会計から一般会計に繰り出すのは、財源が余ったためか。

答 医療費の伸びが見込み

より少なかった。保険税の所得が伸びない分を一般会計から繰り出し補っていたが、その分を戻す。

反対討論

国民健康保険事業では、値上げの動きがある。余った医療給付費を国保の基金に積み立てず、一般会計に戻すことは、値上げにつながることから反対する。

下水道受益者負担金 一部調整区域も

下水道の受益者負担金を定める条例の一部を改正する議案が提案された。

この条例が定める市街化区域のみでなく、調整区域においても、公共下水道への接続を可能にするための改正。

主な質疑

問 市街化区域では受益者負担金を納めていただいているが、調整区域では負担金となる。どの辺が対象となるのか。

答 道ひとつ隔てて、市街化区域と調整区域が分かれる地域を考えている。西小磯地区の8軒がまず対象となる。

国府本郷西小磯1号線周辺の地域も、将来的な下水道事業の進捗により、対象となる。

全員賛成で可決

工事請負契約3件を可決

町営月京住宅建替工事

町営月京住宅は、国府中学校南側に建設する。北棟が地上2階建、南棟は地上3階建、コンクリート造りの共同住宅である。住戸数は24戸と集会室1戸。平成24年3月16日完成予定。

契約は、茅ヶ崎市の亀井工業㈱、請負金額は3億1千899万円。落札率は85.3%であった。

主な質疑

問 月京住宅は保険福祉課と建設の部署との連携は取れているのか。

答 建設については都市計画課でやる。

問 歳入関係はどのようなか。

答 主に国庫が2分の1と町債である。

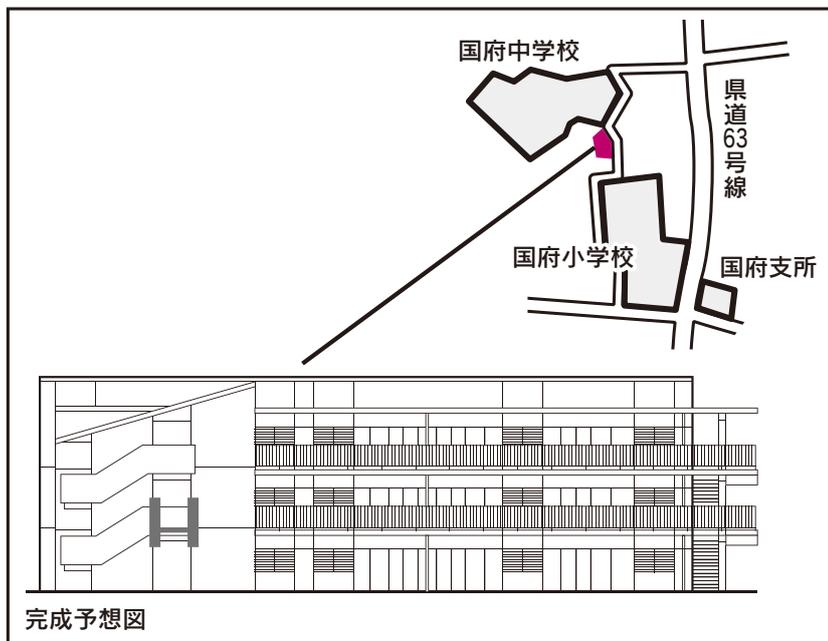
問 近隣住民との圧迫感、日影の問題等は。

答 建築基準法、まちづくり条例にあってはいる。住

民説明会を2回開催。環境整備として、まわりの道路整備に要望があった。

問 たかとり幼稚園が平屋で3億円以上だったのが、町営住宅は安い設定価格だが大丈夫か。

答 周辺道路の道路整備工事費も含んでの一括発注である。



完成予想図

下水道工事

工事箇所は、国府支所東側の国府橋両側付近と月京地内の国道63号線、浜田精肉店前から国府支所前の2箇所、9月10日完成予定。契約は、㈱入江土木、請負金額は1億3千618万5千円。落札率は82.3%であった。

主な質疑

問 国府橋の架け替え、道路拡幅等を伴うことに十分な配慮はされているか。

答 国府橋は、県の24年度以降の計画であり支障はないが、町の工事としては調整をする。

問 落札業者の実績は。

答 県の相模川流域の下水道工事や相模原市の雨水幹線工事がある。

問 特殊な形態の工事か。

答 不動川の下を横断する工事である。事故を考慮2本の管を入れる。

賛成多数で可決

雨水管整備工事

施工場所は、平塚学園北側の町道で、工事延長は164mの区間である。発進立坑を2カ所設置し、80センチの鉄筋コンクリート管を南から北に泥土圧方式推進工法、東から西に泥濃方式推進工法で埋設する。

契約は、㈱福田組横浜営業所、請負金額は1億1千53万2千円。落札率は85.3%であった。

主な質疑

問 町の下水道工事は汚水と雨水の分流式である。雨水工事との整合性は。補助金の対象工事か。

答 雨水排水計画に基づいて整備を行う。社会資本整備総合交付金の対象で補助率2分の1である。

問 地元説明は。

答 しつかりと行っていく。

賛成多数で可決

町立福祉センター「さざれ石」指定管理者は町社会福祉協議会に

主な質疑

「町立福祉センターさざれ石」は、高齢者や障害者の自立支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を目標としている。

5年間の指定管理者として指定した。

全員賛成で可決

問 社協はいろいろな事業を行っている。社協本来の仕事に影響はないか。

答 過去3年間の実績をふまえ、今の事業所を使うことが効果的と判断した。

3月定例会

3月定例会は2月18日から3月16日の27日間開催し、新町長の初めての予算が提案され審査した。

大磯運動公園の指定管理者は町民審査も加えて選考した結果、(株)ランナーズ・ウェルネスに決まった。

国保税は約10.1%の値上げが可決されるなど、全ての議案が可決された。

国民健康保険税条例の一部改正

町民への給付と負担の公平性に配慮し、所得の低い人には、軽減率を拡大。改定率は全体で約10.1%の増となる。改正する税率の税額の改定額は平均で1人あたり8千572円。

主な質疑

問 今回、なぜ増税か。

答 国保加入者は町民の3分の1であり、医療費が増え、一般会計から国保会計への繰出金が増加している。

反対討論

・負担軽減が拡がることは評価する。資産割率を下げる方向は間違っていない。所得が減っている中で、これだけの上げ率をとると、生活設計に狂いが生じると考える。独自で工夫し何らかの方策をとるべきだった。

賛成討論

・加入者の高齢化や所得の低下などの影響を受け、保険税収入は厳しい状況。税額は県下市町村の中では23位、町村では11位。値上げは現状維持して行くためには必要。

賛成多数で可決

改正する税率・税額

区分	医療費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割率(現行)	3.5/100	1.9/100	1.2/100
〃 (改正案)	4.7/100	2.0/100	1.7/100
資産割率(現行)	20/100		
〃 (改正案)	15/100		
均等割額(現行) (一人あたり)	18,100円	8,400円	8,400円
〃 (改正案) (一人あたり)	19,400円	8,400円	10,000円
平等割額(現行) (一世帯あたり)	20,600円		
〃 (改正案) (一世帯あたり)	2,1000円		

大磯運動公園
指定管理者

(株)ランナーズ・ウェルネスに

・国保加入者が人口の約30%、税の負担の公平も考えて、今回全体の約10.1%の増はいたしかたない。新しく7割、5割、2割の軽減という額も設定され、4分の1の方が該当する。

・収入未済額(未納分)の対応は職員のなお一層の努力が必要。

期間5年間の指定管理者の選定は、職員委員のほか、外部委員(税理士、大学准教授)の意見、町民委員(区長連絡協議会2名、体育協会1名、体育指導委員協議会1名)も入った結果、3応募団体中、(株)ランナーズ・ウェルネスに決定。

主な質疑

問 問題があった場合の手続きは。

答 外部の町民も入り、1年間の実績を検証する。注意勧告から始まり、公園条例に沿う。

問 4月からだが、サービスの低下ならぬよう事前研修会等遅れないか。

答 できるだけ密な引継ぎをとお願ひしている。

問 集客増に伴うゴミ、交通渋滞等、課題への考えは。

答 必要な人数を配置するよう指導していく。

反対討論

イベントにより、従来の利用者が使えなくなるのでは。スポンサーを募るが、子ども達も対象になるのは反対。

賛成討論

自主運営の集客には、交通問題もあるが、メディア関係に通じている事業者でもある。大磯を広く知らしめるイベント等、財源確保のひとつにつながる。

賛成多数で可決



運動公園ストレッチ広場

町道4路線を認定

- 町道認定の主な条件は
原則として幅が4m以上の整備された道路
- 町の事業で用地買収し作るうとする道路
- 申請により町に敷地が寄付された道路
などとなっている。

主な質疑

問 47号線、48号線の間も認定すべきではないか。

答 まず拡幅整備し、地元の要望等精査した中で検討して行く。

反対討論

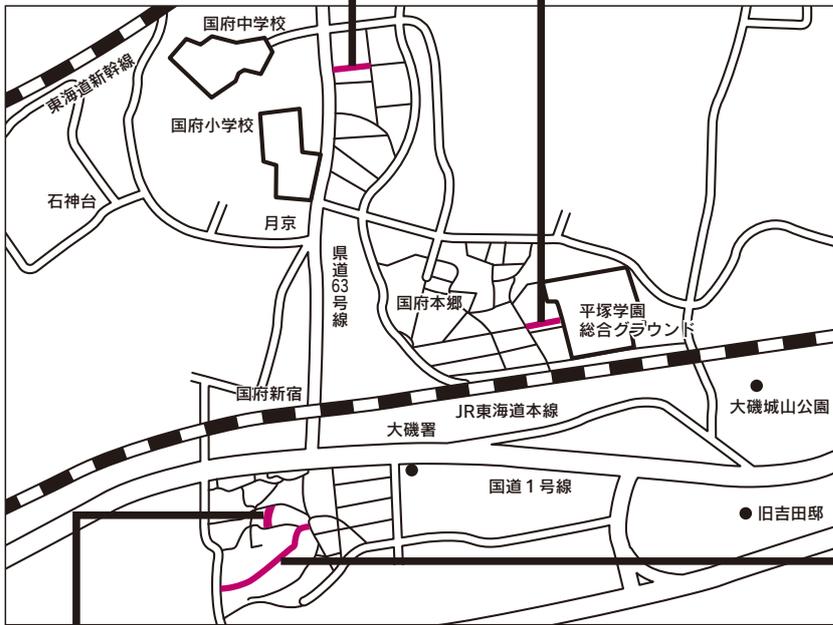
国府新宿47号線と48号線は結ばれていない。先を見通した道路計画ではない。



生沢23号線



国府本郷75号線



国府新宿47号線



国府新宿48号線

町職員の職務専念義務の一部改正は可決

職員が勤務に専念する義務を免除される項目のうち、職員団体の業務に従事する場合を除くための改正である。

条例ができて以来、適用されたことはない。

全員賛成で可決

教育委員に依田氏

依田 勝也 氏 (70歳)
国府本郷

固定資産評価委員に

近藤氏を選任

近藤 陽一郎 氏 (38歳)
二宮町二宮

人権擁護委員に

伊藤氏を推薦

伊藤 博 氏 (65歳)
生沢

平成23年度予算歳出額 総額約174億6,700万円

●一般会計	93億7,000万円
●特別会計	
国民健康保険事業	38億 300万円
後期高齢者医療	6億2,900万円
介護保険事業	22億3,100万円
下水道事業	14億3,400万円

24」で 栄養士が対応

審査した。質問は151問にわたった。

予算特別委員会

地域会館の耐震化

問 760万円の耐震事業は、どの会館の工事か。

答 長者町老人憩の家である。

救急・救助活動

問 機械器具購入費480万円の内容は。

答 町内24地区で町民の利用が多い地域会館などにAED（自動体外式除細動器）を設置する。



駐輪場の方向性

問 西の自転車駐車場借上事業の今後の方向性は。

答 平成26年4月までの20年間の契約となっている。町の東の駐輪場も老朽化しており、建て替えや他の用地の有効利用等、早い段階で方向性を決めていきたい。

自主防災

問 自主防災組織への補助金58万8千円の内容は。

答 平成23年度に新たに結成が見込まれる茶屋町と国府新宿の組織に、初期整備の資機材購入の補助をする。

平和推進

問 平和推進事業18万2千円の内容は。

答 長崎市より被爆から生き残ったクスノキの苗木をいただき、植樹する。原爆パネル展の実施、小学生や一般向けの被爆者による講演も考えている。

職員数

問 来年度の正規職員、新規採用者、任期付職員の数。

答 正規職員は255名、うち新規採用は5名である。任期付職員はフルタイムが3名、短時間勤務が17名となる。

有害鳥獣対策

問 鳥獣対策の補助の内容は。

答 イノシシ被害の防除として、電気柵やネット等の資材を農家、JA、町で3分の1ずつ負担し、購入してもらう。

観光振興

問 町観光協会への補助金1千450万円は、関係団体のつながりを持った観光の取り組みとなるか。

答 観光事業者、教育機関、交通関係の方々と連携し、オール大磯で話し合う大磯町観光推進連絡会議を立ち上げ、誘客などを進めている。

平成目安箱

問 平成目安箱の特徴は。

答 より多くの町民の声を町政に反映させたい。設置箇所を増やし、即実施できるものは実践する。また、個人情報等を伏せた内容の開示、政策等への反映をしていく。

ごみ処理事業

問 ごみ処理広域化でストックヤードを作らなければならぬ理由は何か。

答 臨時ごみを平塚市に各自持ち込むことは大変なので、保管場所を設け大型車で平塚に運ぶためのもの。

旧吉田茂邸再建

問 寄附金の第1期募集は23年3月だが、23年度も寄附金2千万円を見込む理由は。

答 最終期限は25年3月であり、一般寄附、大口寄附、募金箱合わせて2千万円、町は500万円を積み立てる。



平成23年度予算を可決

健康相談事業

「おあしす」 医師・保健師

新町長の初予算を特別委員会で4日間

予算特別委員会

委員長 竹内 恵美子
副委員長 鈴木 京子
委員 山口 陽一
清水 弘子
百瀬 恵美子
奥津 勝子
高橋 英俊
土橋 秀雄

おあしす24

問 健康増進事業の「おあしす24」と、現在の事業との兼ね合いは。1千100万円で雇用する医師とのチームワークは。

答 現在4名いる保健師のうち、2名を医師と一緒に「おあしす24」の相談事業にあてる。

放課後子どもプラン

問 講師等謝金が22年度より減るが、理由は。

答 22年度はボランティア講師に依頼したため、講師料が発生しなかったのが減額した。23年度は町内の団体のご協力でイベントを織り交ぜ、メリハリをつけた運用をしたい。

国府中学校グラウンド整備

問 9千236万円で整備するが、テニスコートを含めることはできなかったのか。

答 グラウンド改修という当初の目的を見極めながら行っていきたいと考えている。

ワクチン接種

問 子宮頸がん等ワクチン接種の町の対応は。

答 中学1年生から高校1年生を対象としているが、今年の3月までに接種した高校1年生は2年生になっても対象とする。

教育支援員

問 支援教育推進事業の2千66万円の臨時雇賃金の配分は。

答 幼稚園に13名、小学校に15名、中学校に4名配置をする予定である。

保育園待機児対策

問 民間保育所改修で待機児童は解消されるのか。

答 サンキッズ大磯の増築で定員が30名増える予定。施設の規模としては140から150名が受け入れ可能になる。

町長の施政方針に対する

総括質疑

新町長初の予算編成

問 地域主権型社会への転換が求められるが、今後の町の方向性は。

答 地方主権改革が転換期を迎える中、経済基盤を確たるものにする必要がある。

マリア道の整備

問 マリア道は絶対必要と言いが、いつごろまでに行うのか。

答 運動公園や万台こゆるぎの森を経て、寺坂に抜ける南北の道は必要。今まで進まなかった問題点を国際学園と話し合った上で整理し、整備したい。

駅前洋館の活用

問 いまだに駅前洋館の使い方が見えないが、町民への説明を。

答 文化財としての視点を視野に入れ、維持管理等の問題について、検討を重ねたい。

大磯町自身の特性を持つたものを構築できるものにした。

生活交通手段の確保

問 快適に移動できる交通基盤の推進の検討内容は。

答 現在は富士見地区でバスを運行しているが、コミュニティバスの専門家を入れ、町全体を考えていく。

地域防災計画

問 大磯町地域防災計画の修正のメリットは。

答 地域防災計画は、本町の処理すべき業務などを中心にしているが、今後の細かい修正に対応できるバインダー形式にしていく。

地震対策

問 自主防災組織への補助、避難所の生活用品などの確保の予算額は。

答 補助は94万円を増額、備品購入は昨年度かなり進んだので、120万円の減となっている。防災倉庫の台帳整備も進める。

平成23年度 予算

討論

賛成

- 自分の給料を2分の1にまでしても、これを町民のための事業費に使いたいとは、リーダーとしてすばらしい。
- 道路の基盤整備、市民農園への取り組み、駅前洋館の活用、観光立町など、もっと積極的に実施して欲しい事業もあるが、意識改革をしながら、1年間取り組んで欲しい。
- おあしす24及び健康体操策定事業に期待する。また、子宮頸がんワクチン接種、自殺予防対策、認知症対策など国の助成事業にすばやく対応したことを評価する。
- 保育園の待機児童対策、地域会館の整備、おあしす24、こころといのちのサポート事業が進むことは評価する。一方、郷土資料館の改修、マリア道の整備の予算がないことは残念である。

反対

- 万台こゆるぎの森の貸付で、町民利用が阻まれている。
- おあしす24については、23年度はリサーチの年とすべき。医師の雇用よりは看護師を雇うべき。
- 国保の値上げは厳しい。繰越金をあて、値上げを回避すべき。
- 介護保険は、所得が減り利用料が払えないため、サービスを控える状況だ。町独自の施策がないのは問題。
- 下水道事業の工事の元になる設計の精度の向上が図られていない。

22年度末補正

国の補正予算を受け、新たな事業を組んだ。
年度内には完了しないため、23年度に実施される。



長者町老人憩の家

次年度に実施されることになる主なもの

- 旧島崎藤村邸の屋外消火設備の修繕
- 子ども手当の制度改正によるシステム改修
- 小中学校・幼稚園・保育園用の図書購入
- 地域会館等の修繕
- 大磯小学校階段手すりの設置、国府小学校駐車場側フェンスの修繕
- 日吉跨線橋・本郷橋の長寿命化修繕計画策定に伴う橋りょうの現地調査
- 幹線27号線整備に伴う設計
- 町営照ヶ崎プール外周フェンスの修繕

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、2月28日・3月1日に9人の議員から24問ありました。
質問と答弁の内容を要約してお知らせします。
詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

竹内 恵美子

ボランティアによる
ポイント制度確立は

答 検討をはじめていきたい

問 町内14ボランティアのグループがあるが、ボランティアの方が支所まで行くのが大変なために、保健センターの使用はできないか。
保険福祉課長 保険福祉事務所、関係機関、担当課と調整していく。

問 地域に密着したサービス基盤の進捗状況は。
町長 若い人の参画、認識を今後の課題にしていく。

問 福祉会館等の使用は。
保険福祉課長 区長、担当課と協議する。

問 何かメリットがあれば若い方々がボランティアに参加しやすいのでは。

町民課長 ボランティア活動の重要性は十分認識している。

問 活動に入りづらい人のためのきっかけづくりと誰でもが気軽に参加できる仕組みづくりのためにポイント制度を考えてみては。

活動に入りづらい人のためのきっかけづくりと誰でもが気軽に参加できる仕組みづくりのためにポイント制度を考えてみては。

町民課長 町内における活動の活性化を図る取り組みが必要。参加意欲の向上につながることを期待できるポイント制度として、検討をはじめていきたい。町に合う取り組みを研究していきたい。

問 次に、ポイントを付与されたら活かすことが大事になってくると思うが。

町民課長 町では、施設の利用料、駐車場の利用料金は可能。予算面、法的問題等をクリアしてから進める。



グループボランティア

坂田 よう子

吉田邸再建に向けた新たな
決意を問う

答 町一丸となり、進みたい

問 賀詞交換会で、再建への熱意を拝聴した。更に、再建説明会では、新たな再建の兆しを感じた。
将に、再起動を始めた吉田邸再建、その決意を伺う。

町長 十分な説明を町はしてこなかったと町長に就任し率直に感じた。
だが、全国からの浄財は既に、約6千万円。今ここで止まることはできない。反省と共に町の姿勢を示し、ご理解を頂きたい。

今回、幸いにして、吉田財団から2億円寄附の申し出を受けた。
県は、県立公園の中に吉田茂邸の在りし日の一部を、完全復元は無理と言っている。城山公園と吉田茂邸を橋で一体化し、次世代の人々が日本の戦後を学ぶ場所と考えている。

本場に、町一丸となり、議会も町も進んでほしい。説明会で、町民から寄

附が集まらない原因は、町長や議員が公職選挙法に縛られ、寄附が不可能なことにあると発言があった。
町は対応策を模索しているとのことだが。

総務課長 策がある。6月議会で提案を考えている。
問 再建の主体は県と捉えていたが、現実には玉虫色となってきた。町の見解は。

政策課長 県議会が厳しい。県が再建するか、町がするか。維持管理はどちらか。これからである。
そのために県と話し合い、協力しなければならぬ。

3月末の寄附金状況を見たうえで、7月には方向を出す予定である。

子育て支援・教育の強化

問 公約に則した子育て支援・教育の強化を期待するが、具体的に進んでいるか。

町長 強く、町長として教育委員会に要望していく。

鈴木修

教育現場の諸問題について

問う

答 生徒指導上に課題がある

問 最近起きた生徒による暴行事件等、学校内では様々な問題を抱えているが、町長が公約に掲げ、自分も子どもたちを取り巻く環境整備の実現を公約に掲げたが、それに向けた具体的構想を問う。

に子どもに向かい合い、良好な関係を築き、厳しくも愛情ある対応を考える。

町長 昨年末に国府中学校を訪ねた際、生徒指導上の課題が幾つかあることを聞いたが、自分の経験と比べその延長位かと簡単に考えていた。しかし、教育委員会から一年前ぐらいから、学校周辺に落ち着きのない状況があったと聞いた。

問 町の教育環境は、保育園から中学校まで一貫教育体制を敷けるいい環境であると考えますが、相互連携に基づいた現場管理構想を持っているか。また、教育基本法10条に明文化されている教育の第二步である家庭教育について行政の責務が記されているが、法律に則った現場管理はスムーズに行えているか。

子ども育成課長 学習面での連携はとれているが、生活指導面での連携は取れていなかった。

問 部活動は、先生、先輩後輩の縦割り関係と、個々の役割分担のように横の繋がりと縦横関係が構築され、自然としつけが身に着くと考えるが、町長のお考えは。

町長 自分の役目を認識する部活動は、まことに良い方策と私も思う。

子ども育成課長 予兆があったにも拘らず適切な処置が行われていたのか。日ごろから常に異常が起きる事に用心するのが大人の知恵。

問 株主会社サン・ライフより(仮称)大磯ホール開発計画の説明会が、平成23年1月30日に開催された。大磯町議会でも、平成19年6月4日、葬儀場建設の白紙撤回を求める決議をした。なぜ、近隣だけの説明会でよいと町はしたか。

町長 町長へ住民から陳情提出。議会の決議は計画の白紙撤回を求めるもの。町はまちづくり条例の手続きと並行し、陳情や決議を受け、計画の見直しについてお願いしたが、事業者と合意に至らなかった。平成23年1月5日に新たな計画として開発構想届が出され、現在手続き中である。まちづくり条例では説明会の周知の対象は「近隣住民」とあり、意見を聞くのは「近隣住民その他の町民等」となり、問題はない。



守りたい景観

清水弘子

鳴立庵西側の葬儀場建設

白紙撤回を求めるが

答 事業者と話し合い努力する

問 株主会社サン・ライフより(仮称)大磯ホール開発計画の説明会が、平成23年1月30日に開催された。大磯町議会でも、平成19年6月4日、葬儀場建設の白紙撤回を求める決議をした。なぜ、近隣だけの説明会でよいと町はしたか。

サン・ライフはまともな会社と考えていた。

町長 町長へ住民から陳情提出。議会の決議は計画の白紙撤回を求めるもの。町はまちづくり条例の手続きと並行し、陳情や決議を受け、計画の見直しについてお願いしたが、事業者と合意に至らなかった。平成23年1月5日に新たな計画として開発構想届が出され、現在手続き中である。まちづくり条例では説明会の周知の対象は「近隣住民」とあり、意見を聞くのは「近隣住民その他の町民等」となり、問題はない。

問 安心・安全なまちづくりのための防災計画書の見直しについては、地域住民の意見や要望をどう取り入れているのか、防災のための予算はどうなったか。

町長 防災計画は地震や津波、台風などの幅広い災害に対する備えや災害が発生した場合の総合的な応急対策、その後の災害復旧対策までの活動について実施する必要があるので、国や県の防災計画との調整が必要である。

その他の質問

①万台こゆるぎの森の保証料1億8千万円はいつまでに支払われるか②地域会館の耐震化、バリアフリーは

山口陽一

安心・安全なまちづくりのための大磯町の防災対策は

ための大磯町の防災対策は

答 防災計画の調整をしたい

問 安心・安全なまちづくりのための防災計画書の見直しについては、地域住民の意見や要望をどう取り入れているのか、防災のための予算はどうなったか。

問 町の防災計画書に、国府津松田断層地震が発生の時には大磯町で8千世帯の住宅が大破するとあるが、避難所の備蓄はどうなっているか。

町長 防災計画は地震や津波、台風などの幅広い災害に対する備えや災害が発生した場合の総合的な応急対策、その後の災害復旧対策までの活動について実施する必要があるので、国や県の防災計画との調整が必要である。

町長 現在7カ所の指定避難所では、アルファ米、毛布、医薬品のほか、発電機や投光機、簡易トイレなどを備蓄している。

高齢者の福祉対策

問 高齢者のための福祉対策はどうなっているか。

町長 介護予防推進のための「転倒防止教室」、「元気アップシニア講座」などを開催する予定である。

地域住民の意見や要望は町民対話集会やまちづくりの箱などによる町民の意見や提案を取り入れている。防災のための予算は地域会館の耐震対策や防災士の育成、避難所の備蓄品の整備や地域会館などにAEDの配備もしたい。

奥津 勝子

ヒト細胞白血病ウイルス

I型の母子感染予防対策は

答 お知らせと啓発行っていく

問 HTLV-Iとは、ヒトT細胞白血病ウイルスの略称で、免疫を担う、Tリンパ球という細胞に感染して働きを狂わせる。原因は夫婦感染と、主に母乳中のリンパ球から感染する。国は、公費負担で、妊婦健診時に、血液検査で抗体検査の実施、母子感染予防のための、保健指導やカウンセリング体制づくりを行うことを決定。

町の対策と妊婦さんへの啓発、相談体制の整備は。

町長 お知らせと啓発を行っていく。できるだけだけの手をやって行く。

スポーツ健康課長 妊婦健診は初期から5ヵ月で、90%〜95%の方が受診。母子手帳配布時、妊婦健診のパンフも。その中に、白血病、機能障害を起す病因の検査を、との啓発もして行く。キャリアには、母乳感染が多いので、相談の中で

対応。



小児医療費助成の拡大は

問 2009年10月、小児医療費助成が所得制限はあるが拡大された。少子化も進んでいる。経済不況の中、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進の一つとして、中学校卒業までの助成拡大は。

町長 県内市町村は拡大傾向にあり、本町も所得制限の廃止と合わせて、検討して行く必要がある。

鈴木 京子

中学校給食への具体策は

答 実現性を検討する

問 中学校給食実現への具体策は。

町長 関係者間でさまざまな意見があり、近隣でも実施状況が異なる。家庭でつくる母親の食事が最高であることは間違いのない事実。しかし、それぞれの事情もあり、保護者の働く意欲をそぐわけにはいかない。

子ども育成課長 教育委員会基本方針として平成23年度は実現性を検討する方向性を示している。さまざまな世代の保護者や小・中学生が意見交換できる場やアンケートをした

い。

問 いろいろな意見があることは承知している。自校方式が一番いいが、建てる場所や財政問題もあるだろう。

アンケートは上手にとらないと、まとまらないことも考えられるが、23年度中

には方向性を出してもらえないか。

子ども育成課長 中学校給食実施は、神奈川県は全国で2番目に低い。他の市町村でも検討しているのので、アンケートのあり方は町長と調整しながら行っていきたい。

問 私は中学校給食は基本的に絶対必要と思う。

町が策定中の自治基本条例に子どもの権利の条項があるので活用してほしい。

町長 視野に入れた中で進めていきたい。



登校中の中学生

浅輪 いつ子

子孫へ残すべき大磯の良さをどう守っていくのか

答 網かけを作っていくか

問 子孫へ残すべき大磯の良さをどう守っていくのか。

現在、駅周辺と国道1号線東海道松並木近くでマンション計画が3つ、鴨立庵近く役場に隣接して葬儀場が1つ計画されている。町は駅周辺を景観保全の拠点としながら守ろうとせず、景観を悪くする計画を認めてきた。町の姿勢を問う。

町長 今後、開発事業などにおいて大磯らしい緑、いわゆる比較的ゆとりのある緑の多い住宅地が形成されている特徴をいかに残し育てていくかについて、まちづくり条例などを見直し、さらに大磯の地価を高めるまちづくりを考えている。

問 昨年、芦屋の市街地に5階建てマンションが計画されたが中止になったので、その経過を視察に行つた。

芦屋市は全域に「景観地区」をかけていた。関西育ちで芦屋の景観に関心があ

る町長はどう考えるか。

町長 大学は関西にありいつも横を通る時うらやましいと思つていた。今後、町にそういう整備、網かけを作つていかねばいけないと思う。ただし、この町の発展も含めて若い方たちも住めるような形、地域によつたあんばいとかいろいろなる事を考えていく必要がある。任期中に何とかしてそういう事の形を作ればと思う。



右手 駅前マンション計画地

三澤 龍夫

合併当時のまちづくりの
テーマに変わりはないか
答 理念は変わらない

問 ある時、国道1号線を車で走っていると、これから幼稚園に入園しようかなという女の子が、道路側と反対の方向へ手を合わせて、一生懸命に祈っている姿を目にした。何かなと思って見ると、家を普請していた。恐らくその子が家族で住む新しい家に対して祈っていたのだと思う。

なかなか、いい景色だった。その子どもたちのためにも、これからの大磯のまちづくりをしていかなければならない。

昭和29年、大磯と国府が合併し、今の磯町が誕生した。まちづくりのテーマは、「理想的な住宅都市をめざして」であった。このテーマは、現在でも生きていると思うが町長の考えを問う。



町長 この大磯町のなかで、合併当時の理念は、今も心強く感じるものがある。私にできることがあれば、一歩一歩そういう所に近づいていきたい。

まちづくり条例をそういう形でまず一歩を踏み出したい。駅周辺など、さまざまな地域で考えていく。理念は、私は変わりはない。

あなたの要望はこうになりました

詳細はホームページで閲覧できます

趣旨採択となった陳情

◆小田原厚木道路大磯インター周辺（中郡大磯町生沢字後山入985-5外3筆）に予定される霊園建設許可の撤回を求める陳情書の提出を求める陳情

◆TPP交渉参加反対に関する陳情

陳情者は、近隣土地所有者代表、二宮治行氏ほか10名。

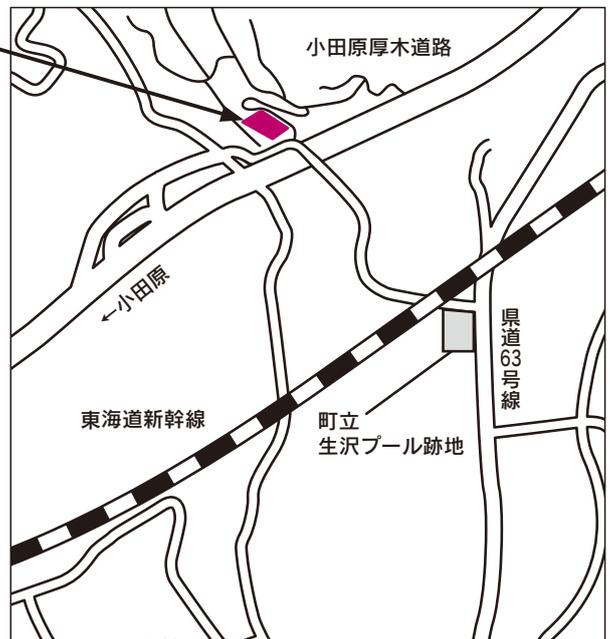
内容は、計画地は優良な農耕地の入口に位置し、今後の利用方法に大きく影響する。霊園建設計画に対し、慎重な審査と関係省庁に霊園建設許可の撤回を求める意見書提出を求めるというもの。

意見として、霊園建設許可の撤回は難しい。入口の取付道路はなるべく広くするよう、県・事業者に要望し、この計画は注視して見守る等があった。

陳情者は、布施喜英氏（湘南農業協同組合代表理事組合長）、加藤孝氏（大磯町漁業協同組合代表理事組合長）。

内容は、例外措置を認めないTPPを締結することは、一次産業の存在を否定し、関連産業は衰退する。食料自給率は低下し、食料、農業、農村基本計画を否定することになる。よって、国に対し、TPP交渉参加反対の意見書提出を求めるもの。

意見として、議会として早急に結果を出せる問題ではない。農業・漁業も足腰が強くなる形で議論すべき等があった。



陳情・請願

町政などへ意見や要望があるときは、誰でも陳情書や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。61-4100（内線281）

提出の締め切り
（6月定例会分）
5月16日

議員報酬等検討特別委員会 中間報告

地方分権時代にふさわしい議員活動や議員報酬などを総合的に検討するために、議員報酬等検討特別委員会を設置して、昨年12月から3月まで6回討論を重ねてきました。

当初は3月末までに結論を出す予定でしたが、設置期限を6月3日(6月定例会最終日)まで延長して検討をすることにしました。

詳しい内容は5月14日(土)・15日(日)に開催する議会報告会で説明するとともに、町民皆様からのご意見も参考にさせていただきま

ます。

議員活動に要した日数や時間については全議員にアンケートをとって調査しましたが、とくに表の3及び4については、各議員で相当の格差がありました。

議員報酬については、議員活動の質と量・県内の他町村の報酬と比較する方法などがありますが、今後検討を進めます。

議員の比率が高い自治体が高いにランクされていることが分かった。

平成21年施行の大磯町議会基本条例に基づき、今年も5月に議会報告会を開催し、議会の説明責任を果たすとともに、町民の皆様からご意見をいただいで議会運営の改善を図っていく。

会議等の種類	平均活動時間
1 「本会議・委員会等」 本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、議員研修会、視察受け入れなど。	437.1時間 (62日)
2 「協議・調整の場」 議員全員協議会など協議会、一般会議、議会報告会	78時間 (11日)
3 「1及び2に付随する活動」 一般質問の調査・研究・作成、町政に関する調査・研究(現場)、委員会等の勉強など。	556.2時間 (79日)
4 「町主催行事への出席、各種団体への出席活動等」 小中学校の入学式・卒業式、総合防災訓練、講演会など。	170時間 (24日)

※平均活動時間は、半日を3時間、1日を7時間で計算

議員報酬等 検討特別委員会	
委員長	山口 陽一
副委員長	坂田よう子
委員	鈴木 京子
	百瀬恵美子
	奥津 勝子
	土橋 秀雄

これからの地方税財政改革

神奈川大学 青木宗明氏を招き研修を開催

「地方税財政改革と今後の展望について、自治体困窮の現状を変えるには何が必要か」について、2時間あまりの研修を受けた。



視察研修で来庁

平成22年度は議会基本条例、議会報告会、100条委員会などの研修に、5つの自治体が来庁されました。

- 神奈川県愛川町議会
- 愛知県知多郡阿久比町議会
- 宮崎県新富町議会
- 奈良県東吉野村議会
- 滋賀県蒲生郡町村議会

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の都道府県、市区町村議会を対象に、議会改革度を調査するアンケートを実施したところ、回答した1千356議会中、大磯町は5位という結果となった。

アンケート結果を分析すると、開かれた議会を目指して、議事録や審議資料、政務調査費、賛否結果を積極的に公開する「情報公開」、議会報告会や本会議等への傍聴など住民意見を

議会改革度ランキング

順位	議会名
1	松本市 (長野県)
2	会津若松市 (福島県)
3	福島町 (北海道)
4	三重県
5	大磯町
6	加西市 (兵庫県)
7	京丹後市 (京都府)
8	町田市 (東京都)
9	御船町 (熊本県)
10	所沢市 (埼玉県)



▲2月7日・8日 総務建設常任委員会
議会改革への取組みを視察
(福島県会津若松市議会)



▲3月7日 予算特別委員会

議会報告会にご参加ください

議会の活動等を町民の皆様にご報告するとともに、町民の皆様からご意見をいただいて議会運営の改善を図っていくため、今年度も議会報告会を次のとおり開催しますので、是非ご参加ください。

テーマ：平成23年度予算の主な事業など
議員報酬について

5月14日(土) 国府支所2階会議室
5月15日(日) 保健センター2階研修室
いずれも時間は午後1時30分～3時30分

※当日はこの『議会だより』をお持ちください。

問い合わせ先：61-4100 (内線281)

副議長	山陽一	副議長	山口喜一	委員	坂田よう子	委員	竹内恵美子	委員	奥津勝子	委員	百瀬恵美子	委員	三澤龍夫	委員	鈴木京子
-----	-----	-----	------	----	-------	----	-------	----	------	----	-------	----	------	----	------

議会だより編集委員

被災地への救援を急ぐとともに、私たちは得た教訓を大磯町地域防災計画に生かしていく必要があるでしょう。

被災地への救援を急ぐとともに、私たちは得た教訓を大磯町地域防災計画に生かしていく必要があるでしょう。

マグニチュード9という未曾有の大地震と大津波による被災者の方々へ、心からお見舞い申し上げます。

6月定例会

- 5月27日 議案上程等
- 6月 1日 一般質問
- 2日 一般質問
- 3日 委員長報告等

※SCN(ケーブルテレビ)にて放映されます。

東北地方太平洋沖地震で被災された方々への支援を呼びかける決議



3月16日 本会議場にて黙祷

東北地方太平洋沖地震で被災された方々への支援を呼びかける決議

3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。

本町議会は大磯町民を代表し、今回の地震と津波によって犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災地の方々に心からお見舞いを申し上げます。

今回の超巨大な地震・津波、その後に続く余震などに対して、いま、緊急に求められているのは、命の危険にさらされている方々、行方不明の方々の救助と捜索を行うこと、原発災害や二次被害の危険を除去するために全力をあげる事です。救援の手が遅れて被害が増えることがないように迅速な対策が求められています。

そのために政府があらゆる対策を尽くすことと、被災地の方々の実態と要望に応える緊急対策を強く求めるものです。

本町議会は、今回の地震・津波・原発災害で被害を受けた方々を救援するために、町を挙げて物心両面でのあらゆる支援を全町民へ呼びかけるとともに、本町議会も被災地の方々の苦難に思いを寄せ、一日も早い復興を願い、支援を行うことを決議します。

平成23年3月16日

神奈川県中郡大磯町議会